

〈研究ノート〉

## 小規模宿泊業の社会的インパクトに関する考察

井 門 隆 夫

A study of the social impact of the small-scale lodging business

IKADO Takao

### 要 旨

リーマン・ショック以後、世界的に社会的インパクトが注目され、豊富な民間資金を背景としたサステナブル投資の一つとしてインパクト投資が芽生え始めている。インパクト投資は財務的リターンに加えて社会的リターンを求め、地域社会の維持・再生を目的としている。海外では、ODAや財団の出資を得て社会的インパクトを追求する新エコロッジという小規模宿泊業も目立つようになってきた。一方、日本に目を向けた時、生産年齢人口の減少から労働生産性が求められ、特に資本の小さな中小宿泊業への圧力は増している。しかし、こうした小規模かつ独立経営の宿泊業は、労働生産性を追求することに加えて社会的インパクトを追求することにより今後の需要創造にもつながるのではないか。人口減少時代の観光を再定義する上でも、社会的インパクトに関する研究は今後求められるようになるだろう。

### Abstract

Since the collapse of Lehman Brothers, social impact has been attracting attention worldwide, and impact investing has begun to sprout as a form of sustainable investment backed by abundant private capital. Impact investment seeks social return in addition to financial return, and aims to maintain and revitalize local communities. Overseas, a new eco-lodge, a small-scale lodging business that pursues social impact with funding from ODA and foundations, is also gaining prominence. On the other hand, when looking at Japan, the declining working-age population has led to a demand for labor productivity, putting increasing pressure on the small and medium-sized lodging industry, especially those with little capital. However, these small and

independently managed lodging businesses may be able to create future demand by pursuing social impact in addition to labor productivity. Research on social impact will be required in the future to redefine tourism in an era of declining population.

## I 社会的インパクトとは

### (1) インパクト投資の背景

社会的インパクトとは「活動や投資によって生み出される社会的・環境的变化」(Epstein et al.,2014)を指す。インパクトを与える対象はSDGs (2015年に国連サミットが整理をした持続的な開発目標)で示されているような、貧困、教育、健康、安全や環境保護、気候変動など、人類が存在し、経済を維持する上で必要な社会的要素があてはまる。経済面では、課題解決により社会的インパクトをもたらすインパクト投資が注目され、社会的インパクトは投資家による投資活動を通じた文脈で語られることが多い。本稿でも社会的インパクトに関して、投資目的の一つとして解釈していく。

社会的インパクトが注目される根源的な要因としては、民間投資余力の増加が挙げられる。米ドルが基軸通貨となる近代経済において、1971年のニクソンショックをきっかけとして変動相場制が開始され、経済成長に向けて各国が国債発行に傾斜し、市場への資金流通が膨張し始め、民間貯蓄の増大を背景として民間投資資金は増え続けてきた。その後、2009年のリーマン・ショックを経て、投資の潮流が短期目線から中長期へと変わり、インパクト投資やESG投資等、企業の社会配慮を求めるサステナブル投資が芽生え始めた。

例えば、米国ではリーマン・ショック以後、2010年に法制化したメリーランド州をはじめとしてベネフィット・コーポレーション(BC)制が普及し、企業は事業目的として社会貢献を定款に含めることが求められるようになり、40近くの州に広がった。米国では会社法は州法に規定されることから、公益に沿う経営をしない場合、取締役を解任されるおそれもある。著名なBCには、自然環境の保護・回復のために売上の1%を拠出するアウトドアメーカーのパタゴニアや、メガネが売れる度に恵まれない人にメガネに届けるメガネ小売のワービーパーカー等がある。類似の制度は欧州にも広がりを見せたが、一方で、企業にとって公益と株主利益の両立が新たな課題となった。

### (2) 日本のケース

高齢化社会の先頭を走る我が国においても、市場へと流通した資金をもとに、経済成長を求めて投資家が株式へと投資した結果、金利が下がり、高齢化に備える年金資金の運用にも影響を与えるようになった。とりわけ、2015年に世界最大規模の運用期間であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)によるPRI(国連責任投資原則)への署名以後、ESG投資が拡大を続けている。

また、日本経済団体連合会では、サステナブル投資を重視する投資家が、企業を客観的かつ相対的に評価する上で、企業が参考にすべき84項目を「インパクト指標」にまとめ、2022年6月に発表した。それまでESG投資に資するKPIを独自に設定していたが、短期的目線になりやすく、ビジネスモデル変革に資する投資家との対話になりにくいという課題があった。そこで一歩進め、企業の掲げるパーパス起点の長期目標や長期経営戦略に基づき投資家との対話を行うことを目的とし、社会的インパクトをパーパス具現化のための指針に据えた。

### (3) 社会的リターンを求めるインパクト投資

サステナブル投資に関するデータは、GSIA（Global Sustainable Investment Alliance）がまとめているが、GSIAではサステナブル投資の類型として、インパクト投資、テーマ投資、ポジティブスクリーニング、規範スクリーニング、株主行動・議決権行使、ESGインテグレーション、ネガティブスクリーニングの7類型に分類している。GSIA2020では、最も運用資産の大きな類型はESGインテグレーション（ESG投資の投資手法のひとつ）で、全体の約40%を占める一方、インパクト投資は最も少ないとのデータを示している。

ESG投資とインパクト投資の相違は、前者が短期的、後者が中長期的目線にあるのに加えて、ESG投資が環境・社会・ガバナンスに着目した上で、財務的リターンを主軸としてKPIをマイルストーンとして指標化しているのに対し、インパクト投資は、財務的リターンに加えて社会的リターンを同時に求める点にある。中には財務的リターンが一般的マーケットリターンを下回る可能性もあるとされている。一方、社会的リターンのみとなった場合、社会的インパクトは高いが、これは寄付となり投資の枠組みからは外れる。

中長期にわたる成果を求めていく社会的インパクト投資は、ロジックモデルで表される。ロジックモデルでは、Input（資源）→Activity（活動）→Output（結果）の順に事業プロセスを示し、事業のアウトプットに基づく成果について、社会に対する短期的・中期的・長期的Outcome（成果）として表している（図1）。

課題は、これらの成果に関する社会的リターンを貨幣価値に換算し、財務的価値に含めて可視化することである。その代表的手法としては、SROI（社会的投資利益率）分析等がある。SROI分析では、活動によって得られたアウトカム（成果）に、活動しなかった場合でも得られると仮定した反事実比率、及び本活動のアウトカムへの寄与率を乗じて貨幣価値に換算する。

また、民間だけで完結させるのではなく、官民が連携し、特定の社会課題に対して民間資本を活用するインパクト投資の一種として、主に機関投資家が集めた資金を投資するSIB（ソーシャルインパクトボンド）がある。2010年、英国で再犯予防を社会的インパクトに据えたSIBが開始され、以後、若者の就労や学習支援、ホームレス支援、医療分野等様々な分野でのSIBが普及を始めた。これらは、本来行政サービスの一環として取り組まれてきたものであるが、行政コストの削減見合いを成果に見立てリターンを成果報酬とする仕組みである。

こうした社会的リターンが求められる背景としては、経済成長とともに国家債務も膨らみ、社会保障や貧困、環境問題への行政ニーズも高まる一方で、行政コストを増やせないという時代構造が挙げられる。

これまで生産人口比率の上昇とともに経済成長が続いて都市化が進み、少子高齢化の端緒が生まれた。その後、都市化の反動から2020年頃を境に世界の生産年齢人口は減少に向かい、依存人口の増加が顕著となってきた。その結果、我が国の人口ピラミッドも1970年代の正三角形から2040年には完全な逆三角形に変化する。このような環境のもと、経済と社会の両立を目指す上で、民間資本による社会基盤の維持が求められるようになり、社会的インパクトは一層注目されていくことになるだろう。

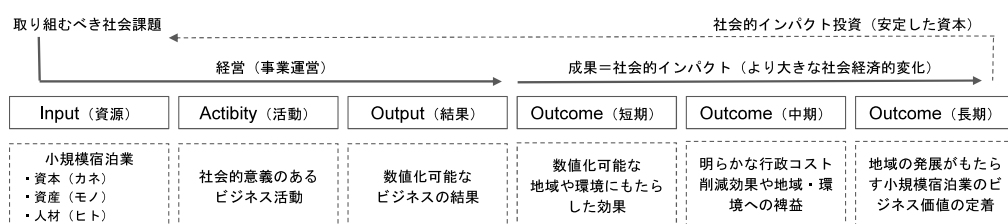


図1 社会的インパクトを生むプロセスを可視化したロジックモデル（小規模宿泊業を例に）

## II 小規模宿泊業の課題と新しい潮流

### （1）小規模宿泊業に対する問題意識

我が国における旅館業を主体とする小規模宿泊業の課題のひとつが労働生産性の低さである。日本の産業の中で総じて中小企業は低めだが、その中でも最も低い産業に類する。小規模宿泊業の低労働生産性の理由としては、デジタル化が進まず人手によるサービスが主体であること（オペレーション要因）、より高付加価値な事業へのシフトの遅れ（マネジメント要因）、資本が小さく過剰債務を解消できず新規投資が進まない点（資本要因）、経済が成長していた時代の需要から新たな需要が開拓できていないこと（需要要因）が考えられる。

また、これまで、小規模宿泊業は、労働生産性をいかに上げるかという課題解決に終始してきたが、果たして生産性は抜本的に改善されるかという点にも疑問が残る。その理由は、個人しか資本を持たず資本力がなく、経営や改善に向けた投資判断を銀行融資に依存する傾向があり、生産性向上の構造的なハードルとなっていると考えられるためである。観光庁では2021年度に未曾有の550億円規模、2022年度に1,000億円規模の高付加価値化事業を主として地方の中小宿泊業を対象に実施し、景観整備や労働生産性の向上の支援を行った。しかし、長引くパンデミックの影響から緊急融資の残債が多く投資余力が高くなかったこともあり、投資の多くが修繕や客室の削減など保守的な改修となり、事業の見直しやビジネスモデルの変革の起点となるような投資

は少なかった。

一方で、地方の中小宿泊業は、生産性が低い反面、地域の雇用を生み、地域から仕入れて地域経済のハブとなってきた。住み込みで働くことができるため、中には事情があり家を離れて名を伏せて源氏名で働く女性も少なくなかった。また古くには街道筋等では善根宿として持ち金がなく宿泊先のない者たちに屋根を貸す歴史があったが、現代でも度重なる災害に見舞われた際、宿を開放して避難所として機能する宿も少なくない。地域経済においては安定した固定資産税収の徴収先ともなっており、小規模宿泊業は労働生産性以上に社会的インパクト要素が高いのではないかというのが本稿の問題意識である。

## (2) 社会的インパクトを追求する新エコロッジの登場

小規模宿泊業に着目して海外に目を向けた時、2015年を境に新たなエコロッジという業態が目立つようになってきた。主として第三世界にODAや財団等の民間資金で地域のインフラを同時に整備し、自国の顧客を送り込むというモデルが典型である。特に中南米やアフリカを中心とした投資が目立つが、環境保全や地域社会へのインフラ提供が開発や経営の目的となっている。2010年にAuthentic Ecolodgesを上梓した建築家のHitesh Mehtaがエコロッジ概念<sup>1</sup>を提唱する第一人者として知られるが、それまでの本物のエコツーリズムに隠れて存在したグリーンウォッシュに警鐘を鳴らし、宿泊施設と周辺環境の間に存在する断絶に着目して、地域の自然環境や社会と融合することにより地域の持続可能性を支援する目的を持つエコロッジの普及に一石を投じた。

ここで言うエコロッジであるが、2015年以前もエコツーリズムの流れの中で自然体験型の宿泊施設としてエコロッジは存在したことから、新エコロッジと区別すべきかと思われる。それまでは小資本の個人が経営していたため設備は質素で単価の低いエコロッジが主体であったが、政府資本や財団等の投資により、環境に優しく、ウェルネスセンターやスパを備えた、小規模だが上質かつ単価の高いブティックホテルが流入し始め、新エコロッジの萌芽となった。そのタイミングは、社会的インパクトが注目され始めた時代と重なる。そうした新エコロッジは第三世界だけではなく、欧米をはじめ自国内でも既存施設のパッシブデザインを採用した改修等を含めて広がりを見せた。これまでのエコロッジと新エコロッジの違いは、資本のあり方であり、社会的インパクト投資の潮流に則ったものと考えられる。

人口増加期に生まれ大衆化したエコツーリズムやグリーンツーリズムの概念は、リーマン・ショック前後から持続可能性を追求するサステナブルツーリズムや旅行者の地域への貢献を問うレスポンシブルツーリズムへと進化し、環境や文化の保護に止まらず、2018年頃より環境や地域産業の再生を目的としたリジェネラティブツーリズムの概念も生んだ。その背景として、観光市場の社会的インパクトに向けた資本流入により施設投資がなされ、社会的インパクトに理解のある都市のクリエイティブクラスの顧客化が進んだためという仮説が考えられる。

### (3) 新エコロッジ及び類似概念の事例

#### ①トパスエコロッジ（ベトナム）

ベトナム北部のラオカイ省サパの棚田を望む山岳地帯に、環境への負荷を最小限に抑え、2年間の難工事を経て2005年に開業した33室のトパスエコロッジとホアンリエン国立公園内の14室の姉妹館トパスリバーサイドロッジがある。両ロッジは、デンマークの公的開発援助機関であるデンマーク国際開発援助活動（Danish International Development Assistance, DANIDA）の途上国支援として、民間企業が主導する償還義務のない投資の一環として建設された。その目的は、地域に教育と仕事を提供することであり、現在もデンマークから派遣されたマネージャーを除き、雇用される100人を超える従業員のうち95%は少数民族をはじめとする地元民で、運営の一端を任されている。

建設当時、デンマークが主要援助対象国とした15か国のプログラムカントリーの中でもベトナムはタンザニア、ウガンダと並ぶ最重要3か国に指定され、農村部での飲料水の確保及び貧困緩和等が開発支援の主目的とされた。

エコロッジの開発と運営は、デンマークのトパスグループが担う。1973年創業の同社はグリーンランドにも複数のロッジを所有するアドベンチャートラベルの専門企業である。1992年にサパの地を知り、1995年にDANIDAの支援を受け現地の有力者と共同会社を設立。1999年にエコロッジ構想が生まれた。現在、この地域では山岳地域に住む複数の少数民族の村を訪ねるトレッキングが旅行者の人気を博しているが、その先駆けとなったのがトパスエコロッジである。少数民族の伝統文化を尊重し、食材をロッジで取り入れたり、アクティビティとしたりするほか、地元民に英語を教えたり、教育機器やスイミングプールを提供するなどの強固な協力関係を構築している。

トパスエコロッジの顧客層の90%は欧州からの旅行者が占める（covid-19のパンデミックの間は50～60%がベトナム国民となった）。単価はブティックホテルクラスのグレードでサパでは高額の部類に含まれる。

民間の井戸から供給される貴重な上水は、ろ過されて使用される。プールの水を循環させたり、オーガニック農場へ供給したり、使用を最小限に抑える努力をしている。食品残さについては地元農家に家畜の飼料として提供され、食肉をそこから仕入れている。空き瓶等も地元へ譲渡され、ゴミ袋も布製で極力ビニールの使用を控えている。また、廃水は生物学的なプロセスを経て処理され、アメニティでも使い捨てプラスチックの使用を制限し、食品納入事業者にもビニールの使用を減らすよう指導している。このような循環サイクルが構築され、環境負荷が最小限に抑えられている。

こうしたサステナブルな取り組みを望まない国々の旅行者とはアンマッチを起こすおそれもあるが、欧州等の一定の顧客層には高く評価される。日本における小規模宿泊業は、全ての顧客層にも受け入れられるよう最大公約数的な経営が行われているが、逆説的に、社会的インパクトを

追求することにより、その施設の取り組みに共感する新たな需要開拓につながる可能性があるという示唆をエコロジは与えてくれる。

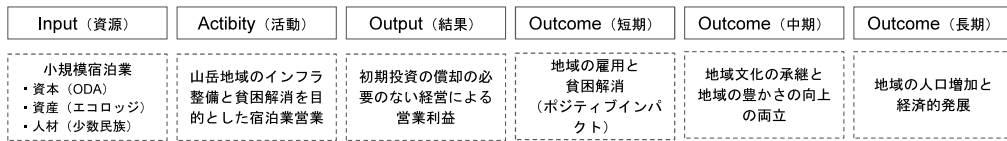


図2 トパスエコロジのロジックモデル

## ②ホテルスヴァルト (ノルウェー)

ノルウェー北極圏の最北端、スヴァルティセン氷河が迫るフィヨルドに浮かぶように建設中の99室のホテルスヴァルトは、オスロを本拠として数々の国際コンペで受賞歴のある建設家集団スノヘッタが設計した円環状のユニークな形が印象的なホテルである。開発主体であるオスロのデベロッパー、ミリスが2018年に構想を公表して以来、2024年の開業を前に各地から注目を浴びている。

このホテルの最大の特徴は、使用電力の160%を自ら発電するポジティブ・エナジー・ビルディング (PEB) である点である。屋根に設置されるのは自国製の太陽光パネルで、日照時間の長さから安定した発電量を確保するほか、バイオマス発電で補完し、建物だけではなく、農場や温室、周辺地域の村落にも電力を供給する。

ノルウェーは、国内電力需要の100%を水力発電と再生可能エネルギーで賄い、石油と天然ガスは全量欧州各国に輸出し、GDP比は12%という世界有数の資源大国であり、このホテルはエネルギーソリューションのショールームとしての機能も見込む。

ポジティブと評する理由は、CO2の使用量や排出量を測定し削減するだけでなく、廃棄されたエネルギーを建物で循環させ自給することをベースにしているためと解説されている。

ミリスはこのホテルの建設資金を、ミリスグリーンファイナンスと名付けられる、仮想通貨であるEURxbを活用した分散型のグリーンボンドにおいて調達した。投資家に対しては年率7%をユーロ建てのイーサリアム ERC20 ステープルコインで還元する。

ホテルスヴァルトは、建設コストに解体コストも見込み、ホテルの寿命を60年と計算している。ホテルの運営は、環境に対する意識が高くウェルビーイングを追求するインターコンチネンタルグループの世界的なホテルオペレーター、シックスセンスに委託する。

さて、このホテルスヴァルトは、本稿で示した新エコロジに該当するかといえば、そうではないと考えている。環境を保全し、エネルギー供給等で地域社会に貢献することから社会的インパクトは高いと考えられるが、第一に、ホテルの経営を60年で区切るということは、社会的インパクトに期限を設けるということになる。地域に必要なエネルギーは蓄積できず、永久供給が前提でない限り、地域への貢献とは言えないのではないかと。また、Mehtaが示したエコロジの

客室数上限の75室を超える大規模ホテルであり、運営を国際的なオペレーターに委託するということは、財務的リターンを優先することに他ならないと考えられる。つまり、アウトプットは明確でも、長期的アウトカムが持続可能とは言えず、地域への貢献度が明確ではない点から、こうした事例は、社会的インパクトを追求した新エコロジとは言えず、あくまで類似した事例と言えよう。

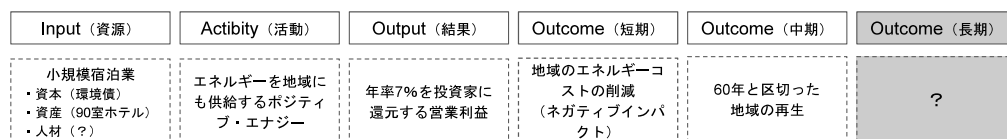


図3 ホテルスヴァルトのロジックモデル

社会的インパクトを追求した新エコロジと、類似事例を1事例ずつ紹介したが、こうした社会的インパクトを追求した小規模宿泊業の業態を日本にあてはめることが可能か。いくつかの可能性について考えてみる。

#### （4）日本における社会的インパクト要素の可能性

##### ① ネガティブインパクトからポジティブインパクトへ

ロジックモデルで社会的インパクトを俯瞰すると、日本の現状の多くは、ホテルスヴァルトのエネルギーコストのようにコストダウンというネガティブインパクト（活動）を通じた利益（結果）創出が主体になっていると推察できる。

一例として、群馬・新潟・長野の3県にまたがる雪国観光圏において、エコロジ概念の勉強会を行い、観光圏内で高品質かつ高単価な宿11軒で構成されるTIMELESS YUKIGUNIに協力を仰ぎ、エコロジに相当すると思われる自社の活動についてヒアリング調査を行ったところ、上位項目は次の通り（カッコ内は該当する宿の比率）であった。「上水が飲める（100%）」「従業員の80%以上が所在市町村から雇用である（82%）」「水源が5 km以内にある（91%）」「廃棄物の分別の実施（77%）」「年間提供品目の50%が伝統的な料理である（76%）」。これらをロジックモデルにあてはめた時、その多くがコストダウンを通じたアウトプットにはつながるが、環境や地域社会に向けたアウトカム（成果）を構想するにはまだ及ばない。今後いかにポジティブインパクトを意識し、アウトカムにつなげていくかが課題となってくる。

##### ② 健康増進・介護予防

高齢化先進国である日本において、小規模宿泊業が地域社会へのポジティブインパクトとして第一に挙げられるのが、高齢者をはじめとした地域及び都市住民の健康増進・介護予防需要ではないだろうか。



長野県上田市鹿教湯温泉の斎藤ホテルでは、5連泊を上限として1泊ごとに宿泊料が割り引かれるステイ割引を導入し、高齢者にターゲットを充て、連泊及びリピート比率を高めることによりアウトプットの質を高めている。高齢化が進む地域での施設介護・通所介護の負担を軽減するためには、年齢にかかわらず心身の健康維持が求められるが、同ホテルでは高齢者を対象としたインストラクターによる健康プログラムや友達づくりに寄与する様々なイベントや日帰りバス旅行が用意され、生きがいづくりに貢献している。同社の主ターゲットは首都圏であるが、宿の周辺地域をも対象とした時、介護負担の軽減というアウトカムにつながっていく。また、山形県上山山市などでは、ドイツ式の治療・療養、保養のための滞在手法としてクアオルト健康ウォーキングを導入し、市民及び旅行者にプログラムを提供している。旅館等の小規模宿泊業は、元来高齢客は得意客層であることから、こうしたアウトプットをベースとしたロジックモデルの構築に可能性があると考えられる。

### ③ 産業の維持・再生

また、宿泊業は地域経済と密接に関わり、一次産業や二次産業の維持や再生に関わることも可能である。例えば、前述した雪国観光圏では、伝統的な食材生産や工芸技術の維持の協力を努め、例えば地域固有の生産手法である雪下ニンジンの契約栽培と食材での提供や、地域に残る越後上布等の伝統的な織物の社内での活用を行っている。

この事例は地域産業の維持につながっているが、海外の新エコロジーの先進事例を挙げれば、産業の再生・復活に寄与するケースもある。カナダの北東部、ニューファンドランド・ラブラドール州フォゴ島に建つ29室のフォゴアイランドインは、島に8代住むコブ家の末裔であるZita Cobbが都市勤務で得た私財をもとに財団を立ち上げ、島の漁業再興を目指してロッジを建設した。良質なタラの漁場である島の伝統漁業は資本力のある他国の大型漁船団により壊滅的な危機を迎えており、島を去る者も出始めていた。フォゴアイランドインは、伝統漁業の再生のため、利益の一部を島のために拠出している。1泊25万円（2022年現在）と高単価であるが、世界中からセレブリティが集まり、伝統漁法で獲れたタラ料理や1室に1名つく島のコミュニティガイドを通じて島を理解、島に共感し、ファンになっていく。

日本国内にもかつて栄えた伝統産業が風前の灯となっている例も少なくない。産業の維持に止まらず、フォゴ島のように産業再生という長期的アウトカムを目指す事例が出てきてもおかしくはない。

### ④ その他のポジティブインパクト

世界に先駆けて日本では、これまで続いてきた正三角形の人口ピラミッドが逆三角形に向かい、リタイア前後の60代後半が最多人口となる2040年には完全逆三角形ピラミッドができあがる。構造的に高齢者が増えることは自明だが、その他にも、一人の上司に複数の部下という組織構造

が成り立たなくなり、給与制度が裁量労働制にシフトし、転職や独立起業に向かう人材が増えることも想定できる。あるいは、労働生産性向上の必要性から都市化が一層進み、晩婚化や単身世帯の増加も見込まれる。また少子化により親やSNS普及による特定の友人とのつながりが強まる一方で社会化が未熟な子供たちの精神不安やジェネリックスキルの醸成の課題感も高まるだろう。

このような社会変化を予見した時、今後増えゆくニーズは「不安解消」となる。これまでの観光は、人口増加を前提とした余暇ニーズを対象としてきたが、今後は一転して社会不安をとらえた需要創造が観光の課題となる。その際には、例えば「生きがいづくり」「引きこもりの防止」「移住の促進」「代替的教育の実践」など様々な社会的インパクトに資するアウトカム目標が思い浮かぶ。そこからバックキャストした時、宿泊業にできる役割は何かを思考することが日本の小規模宿泊業が目指すひとつの方向性になるのではないかな。

#### (5) 新たな官民連携（PFS／SIB）の応用

今後、社会性と事業性の両立を目指す過程では、官民の境界が曖昧になり、官民連携の必要性が高まることが予想される。その際の行政コスト削減と社会的インパクトを重視する新しい官民連携の仕組みとして、PFS（Pay For Success：成果連動型官民連携）と資金調達手法としてSIB（Social Impact Bond）が注目されつつある。

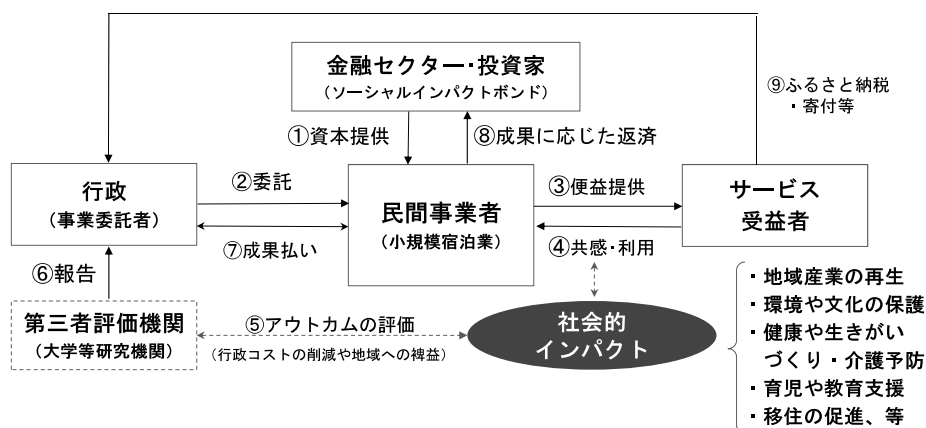


図4 PFSとSIBの事業スキーム

参考：「地域創生と未来志向型官民連携」日本政策投資銀行・日本経済研究所・価値総合研究所

PFSは、事業活動により得られたアウトカムの達成度に基づき、委託費や資金返済が可変するスキームで、2010年に英国で再犯防止を目的とした事業が1号案件となり、我が国でも健康・介護・再犯防止の3分野が2020年にPFS推進の重点分野として指定され、前橋市や島田市ではまちづくりに応用した事例も生まれている。

PFSは、行政が民間に事業を委託し、その成果に応じて委託費を支払う方式であり、資金は機

関投資家が長期的資金として拠出し、成果に応じて返済を受ける。例えば、前橋市では、馬場川通りのにぎわいの復活をアウトカムとして目標化し、エリア内の通行量や消費額の増加を中期的アウトカムとして目標化した。

おそらく、今後、地域の過疎化、空き家の増加、産業の衰退、学校の減少、介護施設の不足など、人口減少・少子高齢化に伴う社会課題が増してくる中で、行政サービスの周縁部を民間が担うニーズが高まるだろう。その際、地方の小規模宿泊業を拠点として社会的インパクトを追求する新たなサービスの創造が一層求められるようになるのではないか。近年、古民家を再生した小規模宿泊業が全国的に増加していることもその一端であろう。

普及にあたっては、行政や民間事業者の社会的インパクトに関する理解促進、金融セクターによる長期的資金への対応などの障壁は数多い。そこで今後、社会的インパクトを観光文脈に取り入れていくための研究には意義があると考えている。

(いかど たかお・高崎経済大学地域政策学部非常勤講師／國學院大學観光まちづくり学部教授)

## 註

- 1 エコロッジの定義 (Mehta)：地域環境の保護に役立ち、地域社会を巻き込み利益をもたらし、インタラクティブな参加型の体験と本物の自然や文化との交流を観光客に提供し、環境的にも社会的にも配慮した方法で計画・設計・建設・運営されている、2～75室の客室を備えた、自然をベースとした経済的に持続可能な宿泊施設のこと。

## 謝辞

本研究は、高崎経済大学2021年度研究奨励費の助成を受けたものである。

## 参考文献

- M.J.Epstein, et al. (2014) "Measuring and Improving Social Impacts" Berrett-Koehler Publishers  
マーク・J・エプスタインほか (2015) 「社会的インパクトとは何か」 英治出版  
塚本一郎・関正雄 (2020) 「インパクト評価と社会イノベーション」 第一法規  
須藤奈応 (2021) 「インパクト投資入門」 日本経済新聞出版  
日本経済新聞 (2022年5月25日) 「『利益重視型』企業米で拡大」  
一般社団法人日本経済団体連合会 (2022年6月24日) 「“インパクト指標”を活用し、パーパス起点の対話を促進する」  
United Nations (2022) "World Population Prospects 2022"  
井門隆夫 (2022) 『小規模旅館業の労働生産性と今後の展望』「地域政策研究24-3」 高崎経済大学地域政策学会  
Sustainability Leaders United (2017) "Hitesh Mehta on Holistic Architecture, Ecolodge Design and Tourism Sustainability"  
Hitesh Mehta (2010) "Authentic Ecolodges" Harper Design  
下村恭民 (2005) 「北欧諸国の援助：ベトナムでの援助実施状況から」 開発金融研究所報  
Kristofer Thomas (2020) "Interview: Ivaylo Lefterov on the development of Svart" Sleepermagazine.com  
佐藤和紀 (2020) 「ノルウェー北部で建設中！消費エネルギー以上の電力を自ら生み出す世界初の創エネホテルSvart」  
EMIRA  
MIRIS (2022) "MIRIS partners with EURxb – completing SVART's "Green Circle""  
ECOLOGES JAPAN (2022) "エコロッジ要件—ソーシャルインパクトの可視化" 雪国観光圏  
半藤将代 (2021) 「観光のカー世界から愛される国、カナダ流のおもてなし」 日経ナショナルジオグラフィック  
日本政策投資銀行・日本経済研究所・価値総合研究所 (2020) 「地域創生と未来志向型官民連携」 ダイヤモンド社  
前橋市 (2022) 「内閣府PFS官民連携プラットフォーム特定テーマWG 2事例紹介①—前橋市アーバンデザイン推進事業について」